

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,984,470	固定負債	88,209,904
有形固定資産	136,157,786	地方債等	51,435,945
事業用資産	54,989,402	長期未払金	-
土地	31,205,774	退職手当引当金	4,690,213
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,083,745
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,880,688
建物	57,889,775	1年内償還予定地方債等	5,774,850
建物減価償却累計額	-34,608,119	未払金	636,870
建物減損損失累計額	-	未払費用	36,590
工作物	1,424,378	前受金	-
工作物減価償却累計額	-931,307	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	522,437
船舶	-	預り金	732,399
船舶減価償却累計額	-	その他	177,543
船舶減損損失累計額	-	負債合計	96,090,592
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,525,149
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-92,033,980
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	78,444,972		
土地	7,730,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,685,675		
建物減価償却累計額	-706,383		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,820,374		
工作物減価償却累計額	-33,880,392		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	795,678		
物品	9,351,974		
物品減価償却累計額	-6,628,561		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,247,559		
ソフトウェア	-		
その他	3,247,559		
投資その他の資産	4,579,125		
投資及び出資金	49,767		
有価証券	-		
出資金	49,767		
その他	-		
長期延滞債権	674,194		
長期貸付金	4,725		
基金	3,922,851		
減債基金	21,316		
その他	3,901,535		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,411		
流動資産	9,597,291		
現金預金	3,332,386		
未収金	723,718		
短期貸付金	1,544		
基金	5,539,135		
財政調整基金	5,537,721		
減債基金	1,414		
棚卸資産	22,242		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,734		
繰延資産	-	純資産合計	57,491,169
資産合計	153,581,761	負債及び純資産合計	153,581,761

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,314,120
業務費用	23,164,008
人件費	8,219,459
職員給与費	5,228,252
賞与等引当金繰入額	505,828
退職手当引当金繰入額	420,345
その他	2,065,035
物件費等	14,005,406
物件費	9,082,851
維持補修費	303,023
減価償却費	4,619,531
その他	-
その他の業務費用	939,142
支払利息	454,725
徴収不能引当金繰入額	60,107
その他	424,310
移転費用	46,150,112
補助金等	32,824,811
社会保障給付	13,173,523
その他	110,953
経常収益	4,429,866
使用料及び手数料	3,515,009
その他	914,858
純経常行政コスト	64,884,253
臨時損失	92,529
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	671
臨時利益	100,542
資産売却益	100,542
その他	-
純行政コスト	64,876,240

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,173,687	151,335,361	-95,161,674	-
純行政コスト(△)	-64,876,240		-64,876,240	-
財源	65,171,980		65,171,980	-
税収等	33,166,317		33,166,317	-
国県等補助金	32,005,662		32,005,662	-
本年度差額	295,739		295,739	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,865,448	1,865,448	
有形固定資産等の増加		3,482,720	-3,482,720	
有形固定資産等の減少		-4,846,146	4,846,146	
貸付金・基金等の増加		495,000	-495,000	
貸付金・基金等の減少		-997,022	997,022	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	55,236	55,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	966,507	-	966,507	
本年度純資産変動額	1,317,482	-1,810,212	3,127,694	-
本年度末純資産残高	57,491,169	149,525,149	-92,033,980	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,800,750
業務費用支出	18,650,638
人件費支出	8,254,472
物件費等支出	9,390,826
支払利息支出	454,725
その他の支出	550,616
移転費用支出	46,150,112
補助金等支出	32,824,811
社会保障給付支出	13,173,523
その他の支出	110,953
業務収入	69,316,045
税込等収入	32,858,229
国県等補助金収入	32,004,932
使用料及び手数料収入	3,542,736
その他の収入	910,148
臨時支出	569
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	569
臨時収入	-
業務活動収支	4,514,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,153,074
公共施設等整備費支出	3,637,511
基金積立金支出	515,563
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,022,817
国県等補助金収入	160,223
基金取崩収入	982,112
貸付金元金回収収入	1,528
資産売却収入	136,930
その他の収入	742,024
投資活動収支	-2,130,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,512,177
地方債等償還支出	6,314,808
その他の支出	197,369
財務活動収入	3,593,100
地方債等発行収入	3,593,100
その他の収入	-
財務活動収支	-2,919,077
本年度資金収支額	-534,608
前年度末資金残高	3,321,358
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,786,750
前年度末歳計外現金残高	737,569
本年度歳計外現金増減額	-191,933
本年度末歳計外現金残高	545,636
本年度末現金預金残高	3,332,386

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,103,202	604,221	178,595	90,528,828	35,539,426	1,254,960	54,989,402
土地	31,047,349	277,000	118,575	31,205,774	-	-	31,205,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,686,893	231,452	28,570	57,889,775	34,608,119	1,202,096	23,281,656
工作物	1,360,060	64,318	-	1,424,378	931,307	52,864	493,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,900	31,450	31,450	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	110,710,868	5,219,969	2,899,092	113,031,746	34,586,775	1,638,393,808	78,444,972
土地	7,730,019	-	-	7,730,019	-	-	7,730,019
建物	1,685,675	-	-	1,685,675	706,383	36,725	979,292
工作物	100,171,018	2,709,647	60,291	102,820,374	33,880,392	1,638,357,083	68,939,982
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,124,157	2,510,322	2,838,801	795,678	-	-	795,678
物品	9,227,222	440,085	315,333	9,351,974	6,628,561	682,602	2,723,413
合計	210,041,292	6,264,275	3,393,020	212,912,548	76,754,762	1,640,331,370	136,157,786

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,892,963	40,302,575	3,923,484	516,286	213,625	58,422	4,082,046	54,989,402
土地	2,904,384	23,027,097	1,871,984	254,939	210,175	50,106	2,887,089	31,205,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,970,933	16,926,839	1,966,352	220,427	2,732	8,316	1,186,057	23,281,656
工作物	17,646	348,639	85,148	40,920	718	-	-	493,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	8,117,886	1,081,415	114,290	69,088,529	34,646	-	8,206	78,444,972
土地	5,786,030	-	-	1,943,989	-	-	-	7,730,019
建物	-	-	-	979,292	-	-	-	979,292
工作物	2,152,875	661,376	23,490	66,102,241	-	-	-	68,939,982
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178,981	420,039	90,800	63,006	34,646	-	8,206	795,678
物品	17,951	686,129	61,781	1,402,454	509	125,223	429,366	2,723,413
合計	14,028,800	42,070,119	4,099,555	71,007,269	248,780	183,645	4,519,618	136,157,786

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産 142,612千円 (73,977千円)

土地 142,612千円 (73,977千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(73,977千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。